

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	北海道厚岸町
本事業の担当部局名	総合政策課政策調整係

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	一般コース					
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)					
個別事業名	厚岸町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続			
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度	
総事業費(A)(円)	3,300,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,300,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,300,000					
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり					
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 若い世代の婚姻数減少が課題の1つであり、経済的理由で結婚できないことを解消することが課題となっているため、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対し補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 「第2期厚岸町未来創生総合戦略」において、『子どもを安心して産み育てられる“あつけし”(出産・子育て)』を基本目標に、「①子どもを産み育てやすい環境の整備」の具体的な取組として位置付けている</p>					
個別事業の内容	1. 概要					
	【対象費用】					
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用					
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満			国の基準と併用し、夫婦の合計所得が500万円以上の要件緩和分を自治体単費にて実施
		自治体独自基準				
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯			国の基準と併用し、夫婦ともに婚姻日における年齢が40歳以上の要件緩和分を自治体単費にて実施
		自治体独自基準				
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円			本交付金対象要件分は各費用に係る合計が60万円、要件緩和分は各費用に係る合計が15万円
自治体独自基準						
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			本交付金対象要件分は各費用に係る合計が30万円、要件緩和分は各費用に係る合計が15万円	
	自治体独自基準					
【その他独自要件】						
<ul style="list-style-type: none"> 対象となる住居が厚岸町内にあること。 申請日時点において、夫婦ともに厚岸町の住民基本台帳に登録されていること。 夫婦がいずれも厚岸町に定住する意思があること。 他の公的制度による住居費等を受けていないこと。 過去にこの制度に基づく補助金の交付を受けたことがないこと。 町税等の滞納をしていないこと。 暴力団の構成員でないこと。 						

2. 申請見込

①新規世帯見込	6	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	5	(継続補助規定の有無)	無	
	その他	1			

【世帯数積算根拠】

申請見込については、直近3年分の当事業における支給実績より算出

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	3 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	3 世帯

【金額積算根拠】

<p><上限額></p> <p>(29歳以下) 5 世帯 × 600,000 円 = 3,000,000 円</p> <p>(その他) 1 世帯 × 300,000 円 = 300,000 円</p> <p>(継続補助) 0 円</p> <p>合計 3,300,000 円</p>		<p><左記の上限額の合計を使用しない場合の積算></p>
--	--	-------------------------------------

3. 広報の実施予定

町広報誌と町HPへの掲載や、町で各世帯に支給している防災行政無線とIP告知情報端末での定期的な情報発信を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.58 (R6年)	1.31 (R5年)
出生数		人	43 (R6年)	40 (R5年)	
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (R5年)	
	婚姻件数		件	29 (R5年)	
	婚姻率			3.5 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	30	12.5
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	50
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100	